



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年1月8日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL http://www.nextage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(228)6914
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日 配当支払開始予定日 平成28年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	63,113	25.1	1,269	67.6	1,340	126.5	841	157.7
26年11月期	50,447	26.9	757	△26.3	591	△44.2	326	△44.2
(注) 包括利益	27年11月期		848百万円 (59.6%)		26年11月期		326百万円 (△44.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年11月期	83.90	79.66	20.6	7.9	2.0	
26年11月期	32.60	31.69	9.1	4.1	1.5	
(参考) 持分法投資損益	27年11月期		△0百万円	26年11月期		－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年11月期	17,859	4,477	25.0	442.22		
26年11月期	15,967	3,723	23.3	367.28		
(参考) 自己資本	27年11月期		4,471百万円	26年11月期		3,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	975	△1,899	340	1,785
26年11月期	△953	△1,013	1,874	2,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	60	19.6	1.7
27年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	60	7.2	1.5
28年11月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		7.1	

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,115	22.6	800	2.2	686	△19.1	384	△21.7	38.02
通期	77,000	22.0	1,654	30.3	1,500	11.9	862	2.4	85.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	10,263,900 株	26年11月期	10,123,200 株
② 期末自己株式数	27年11月期	151,500 株	26年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	10,033,775 株	26年11月期	10,018,113 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	63,113	25.1	1,215	66.8	1,289	128.2	806	160.7
26年11月期	50,447	26.9	728	△27.9	564	△45.7	309	△46.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年11月期	80	41	76	35
26年11月期	30	89	30	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年11月期	17,760		4,395		24.7		434	13
26年11月期	15,920		3,683		23.1		363	27

(参考) 自己資本 27年11月期 4,390百万円 26年11月期 3,677百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	38,115	22.6	655	△86.1	376	△91.3	37	27
通期	77,000	22.0	1,439	11.6	827	2.6	81	82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による金融政策を背景に雇用、所得環境が改善傾向にあり、個人消費は底堅い動きとなっており国内の景気は緩やかな改善傾向にあります。一方、中国経済の減速や原油価格の下落による影響など、世界経済においては不透明な状況が続いております。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成26年12月から平成27年11月までの国内中古車登録台数は6,323,378台（前年同期比98.7%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,269,494台（前年同期比99.1%）であり、軽自動車の登録台数は3,053,884台（前年同期比98.4%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、引き続きローコストオペレーション、一人当たりの生産性及び在庫回転率の改善に取り組み、ROAの向上に努めました。出店に関しましては中小型店を中心としつつ、新たな取り組みも行いました。平成27年8月に名古屋市緑区にオープンいたしました「SUV LAND」は、店舗内でお客様にアウトドアを仮想体験していただき、SUVとの新たなライフスタイルを提案する体験型店舗となっており、お客様にもご好評をいただいております。また、整備設備を充実することで販売からアフターサービス、車検、更には乗り換え需要までをトータルにサポートする生涯顧客型の大型店舗、「名古屋茶屋店」、「41号小牧店」をそれぞれ愛知県に平成27年1月と8月にオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は631億13百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は12億69百万円（前年同期比67.6%増）、経常利益は13億40百万円（前年同期比126.5%増）、当期純利益は8億41百万円（前年同期比157.7%増）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売店事業は、北海道東北地方2拠点（3店舗）、関東甲信越地方2拠点（3店舗）、東海北陸地方3拠点（3店舗）、九州地方1拠点（2店舗）、既存店の併設店舗として関東甲信越地方に2店舗、関西地方に1店舗、計3店舗を出店した一方、東海北陸地方1拠点（1店舗）、中国地方1拠点（1店舗）を閉店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は42拠点（56店舗）となりました。その結果、売上高は626億67百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

その他事業

中古車輸出事業につきましては、主な輸出相手である東アフリカ諸国の経済事情の悪化に伴う現地通貨の下落により購買意欲が下がり、売上高4億46百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	3,624,315	3 (4)	2,797	6,365,720	5 (7)	4,591	175.6	2 (3)	164.1
関東甲信越地方	13,512,318	7 (11)	9,083	16,940,092	9 (16)	10,902	125.4	2 (5)	120.0
東海北陸地方	18,432,197	17 (18)	16,061	25,049,941	19 (20)	20,723	135.9	2 (2)	129.0
関西地方	7,055,762	4 (5)	4,832	6,721,676	4 (6)	4,125	95.3	— (1)	85.4
中国四国地方	907,580	1 (1)	870	749,334	— (—)	629	82.6	△1 (△1)	72.3
九州沖縄地方	6,308,038	4 (5)	5,266	6,840,999	5 (7)	5,152	108.4	1 (2)	97.8
海外(中古車輸出)	607,384	— (—)	1,820	446,150	— (—)	1,153	73.5	— (—)	63.4
合計	50,447,597	36 (44)	40,729	63,113,915	42 (56)	47,275	125.1	6 (12)	116.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

関西地方……………大阪府、兵庫県

中国四国地方……………岡山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

なお、神奈川県(1拠点)については平成26年8月、岡山県(1拠点)については平成27年9月をもって閉店しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

②次期の見通し

当社では、引き続き販売シェアを拡大させるため積極的な出店を進めてまいりますが、同時に安定的な仕入供給を実現するため、買取専門店の出店を強化していく予定です。中古車販売の川上である仕入を買取専門店により強化し、その買取った車を商品化することで既存店の収益の向上を図ります。中古車販売店の出店に関しましては、アウトドアを仮想体験できる体験型店舗「SUV LAND」や、アフターサービスを充実させ整備収益の向上を図る大型の生涯顧客型店舗など、特色を持った店舗を積極的に展開してまいります。

既存の販売店の取り組みといたしましては、業務フローの最適化により生産性を高めると共に、顧客満足を高めるために、接客などのサービス品質の向上についても強化していく方針であります。

以上により売上高770億円(前年同期比22.0%増)、営業利益16億54百万円(前年同期比30.3%増)、経常利益15億円(前年同期比11.9%増)、当期純利益8億62百万円(前年同期比2.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は178億59百万円となり前連結会計年度末に比べ18億91百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し、128億45百万円となりました。主な要因は商品が19億43百万円増加した一方、売掛金が8億21百万円減少したこと及び現金及び預金が5億83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加し、50億14百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が7億21百万円増加したこと、新規出店に係る建設仮勘定が2億25百万円増加したこと及び差入保証金が1億25百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億93百万円減少し、73億39百万円となりました。主な要因は短期借入金金が28億34百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が5億29百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ29億31百万円増加し、60億42百万円となりました。主な要因は長期借入金が30億36百万円増加した一方、社債が2億10百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加し、44億77百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し、17億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億75百万円の収入(前年同期は9億53百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億9百万円に加え、売上債権の減少額8億21百万円及び減価償却費5億54百万円があった一方、たな卸資産が18億2百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億99百万円の支出(前年同期は10億13百万円の支出)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出15億14百万円、無形固定資産の取得による支出1億84百万円及び差入保証金の差入による支出1億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円の収入(前年同期は18億74百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入による収入42億50百万円があった一方、短期借入金の純減額28億34百万円、長期借入金の返済による支出6億84百万円及び社債の償還による支出2億40百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	23.3	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社経営に対する株主の利益確保の観点から判断して、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを剰余金(利益)配分についての方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。

当社は、配当方針に基づき配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株につき6円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、引き続き6円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クルマ業界の常識を打ち破りみんなの「希望」を現実に。」といった経営理念に基づき、法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な販売で国産中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取扱ブランドを拡大しながら、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、カテゴリー戦略として「SUV」「セダン」「ミニバン」「輸入車」、エリア戦略として「軽自動車」「アラカルト店舗」とした販売ブランドを展開しております。それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、営業面では独自の戦略により運営しておりますが、品質向上のための集中工場（PDIセンター）により、安定した品質を実現しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、投下資本の効率性を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、売上高の拡大を目指しつつ営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、継続して主要都市から商圏人口10万人程度の地域に全国展開していく方針ですが、既存の中古車販売店の概念を取り払い、車の販売を通じて新たなライフスタイルを提案する店舗や、継続した整備収益を獲得するため充実した整備設備を完備した大型店を出店するなど、常に新たな取り組みを行い成長していきたいと考えております。また、買取専門店の出店を加速させることで仕入を強化し、既存店舗の収益向上を図ることで市場シェアの獲得だけでなく、より利益を獲得できるための投資をしていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、少子高齢化や人口減少により縮小する中古車販売市場の中で成長戦略を推進し、引き続き国内での販売シェアの拡大を最優先課題と位置付けておりますが、競争が激化する市場の中で収益を獲得するためには、商品の回転率を高め常にフレッシュな在庫でお客様にアピールしていく必要があります。長期間、販売できなかった場合には在庫処分費用が発生するため、的確に市場を分析し売れ筋商品をより効率的に仕入れるための仕組みの改訂が必要となります。

出店に関しましては、国内シェアの拡大を加速化させるため、事前のマーケティング精度を高め、より確度の高い新規出店計画を行う必要があります。また、店舗運営に関しましては接客・アフターサービス・設備等、よりお客様に満足していただけるサービスを提供していかなければなりません。WEBを使った通信販売に関しましては検索性を高め、車の情報を詳細かつ正確に提供するなど、お客様の立場に立って様々な工夫を凝らし他社と差別化を図っていく必要があります。これらの施策を実現するためには優秀な人材をより多く採用し、人材を育成するための教育を今まで以上に強化していくことが必要だと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,195	1,816,261
売掛金	1,269,589	447,598
商品	8,108,186	10,051,429
仕掛品	5,652	3,762
貯蔵品	221,310	82,502
繰延税金資産	80,647	116,305
その他	343,192	329,749
貸倒引当金	△2,939	△2,197
流動資産合計	12,425,834	12,845,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,450,545	4,541,756
減価償却累計額	△1,224,010	△1,594,219
建物及び構築物（純額）	2,226,534	2,947,537
機械装置及び運搬具	234,309	294,391
減価償却累計額	△107,779	△134,261
機械装置及び運搬具（純額）	126,530	160,130
建設仮勘定	133,405	358,907
その他	297,165	374,235
減価償却累計額	△219,460	△243,865
その他（純額）	77,704	130,369
有形固定資産合計	2,564,175	3,596,944
無形固定資産	131,596	275,369
投資その他の資産		
投資有価証券	—	48,730
長期貸付金	26,357	21,832
退職給付に係る資産	92,552	231,077
繰延税金資産	25,081	—
差入保証金	569,666	695,495
投資不動産	113,404	113,404
減価償却累計額	△60,407	△63,204
投資不動産（純額）	52,997	50,200
その他	90,034	94,597
貸倒引当金	△10,500	—
投資その他の資産合計	846,188	1,141,934
固定資産合計	3,541,961	5,014,248
資産合計	15,967,795	17,859,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248,217	1,243,122
短期借入金	5,734,000	2,900,000
1年内償還予定の社債	240,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	570,157	1,099,654
未払法人税等	14,292	387,430
資産除去債務	—	5,000
その他	1,326,764	1,494,791
流動負債合計	9,133,431	7,339,997
固定負債		
社債	600,000	390,000
長期借入金	2,258,093	5,294,153
資産除去債務	232,988	293,784
繰延税金負債	—	21,685
その他	19,460	42,589
固定負債合計	3,110,541	6,042,213
負債合計	12,243,973	13,382,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,168	706,463
資本剰余金	785,168	792,463
利益剰余金	2,226,823	3,059,069
自己株式	—	△99,220
株主資本合計	3,711,160	4,458,776
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,846	13,093
その他の包括利益累計額合計	6,846	13,093
新株予約権	5,815	5,577
純資産合計	3,723,821	4,477,447
負債純資産合計	15,967,795	17,859,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	50,447,597	63,113,915
売上原価	42,258,708	53,820,387
売上総利益	8,188,889	9,293,527
販売費及び一般管理費	7,431,514	8,024,270
営業利益	757,375	1,269,257
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,869	3,643
受取家賃	21,856	22,164
受取保険金	16,672	76,962
廃棄物リサイクル収入	10,513	11,574
その他	34,083	48,314
営業外収益合計	85,995	162,659
営業外費用		
支払利息	52,684	52,263
賃貸原価	20,243	19,420
支払手数料	146,587	7,828
持分法による投資損失	—	269
その他	32,084	11,787
営業外費用合計	251,599	91,569
経常利益	591,771	1,340,347
特別利益		
新株予約権戻入益	—	237
特別利益合計	—	237
特別損失		
減損損失	24,022	30,810
特別損失合計	24,022	30,810
税金等調整前当期純利益	567,748	1,309,774
法人税、住民税及び事業税	220,606	487,267
法人税等調整額	20,523	△19,292
法人税等合計	241,130	467,975
少数株主損益調整前当期純利益	326,618	841,799
当期純利益	326,618	841,799

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	326,618	841,799
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	6,247
その他の包括利益合計	—	6,247
包括利益	326,618	848,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,618	848,046
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	692,449	778,449	1,956,823	—	3,427,721	—	—	—	3,427,721
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	692,449	778,449	1,956,823		3,427,721				3,427,721
当期変動額									
新株の発行	6,719	6,719			13,438				13,438
剰余金の配当			△56,618		△56,618				△56,618
当期純利益			326,618		326,618				326,618
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,846	6,846	5,815	12,661
当期変動額合計	6,719	6,719	270,000	—	283,438	6,846	6,846	5,815	296,100
当期末残高	699,168	785,168	2,226,823	—	3,711,160	6,846	6,846	5,815	3,723,821

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	699,168	785,168	2,226,823	—	3,711,160	6,846	6,846	5,815	3,723,821
会計方針の変更による累積的影響額			51,185		51,185				51,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	699,168	785,168	2,278,009		3,762,346	6,846	6,846	5,815	3,775,007
当期変動額									
新株の発行	7,295	7,295			14,590				14,590
剰余金の配当			△60,739		△60,739				△60,739
当期純利益			841,799		841,799				841,799
自己株式の取得				△99,220	△99,220				△99,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,247	6,247	△237	6,009
当期変動額合計	7,295	7,295	781,060	△99,220	696,430	6,247	6,247	△237	702,440
当期末残高	706,463	792,463	3,059,069	△99,220	4,458,776	13,093	13,093	5,577	4,477,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,748	1,309,774
減価償却費	402,207	554,226
減損損失	24,022	30,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,424	△11,242
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58,826	△59,376
受取利息及び受取配当金	△2,869	△3,643
支払利息	52,684	52,263
支払手数料	46,380	7,572
為替差損益 (△は益)	△4,997	△305
持分法による投資損益 (△は益)	—	269
新株予約権戻入益	—	△237
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,091,800	821,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,260,759	△1,802,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	433,296	△5,095
前受金の増減額 (△は減少)	280,653	50,611
その他	177,132	194,136
小計	△423,700	1,139,210
利息及び配当金の受取額	2,869	3,643
利息の支払額	△53,761	△49,606
法人税等の支払額	△479,060	△117,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△953,653	975,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,300	△61,600
定期預金の払戻による収入	133,600	61,600
有形固定資産の取得による支出	△942,100	△1,514,883
無形固定資産の取得による支出	△28,060	△184,079
貸付けによる支出	△500	△1,000
関係会社株式の取得による支出	—	△49,000
差入保証金の差入による支出	△87,971	△172,666
差入保証金の回収による収入	3,745	36,336
その他	△3,620	△14,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,206	△1,899,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,293,000	△2,834,000
長期借入れによる収入	700,000	4,250,000
長期借入金の返済による支出	△505,359	△684,443
社債の償還による支出	△530,000	△240,000
株式の発行による収入	13,438	14,590
自己株式の取得による支出	—	△99,885
新株予約権の発行による収入	5,815	—
配当金の支払額	△56,503	△60,593
シンジケートローン手数料の支払額	△46,303	△5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874,087	340,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,997	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,775	△583,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,457,070	2,369,295
現金及び現金同等物の期末残高	2,369,295	1,785,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社A S A P

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 株式会社フォルトゥナ

当連結会計年度より、新たに設立したため、株式会社フォルトゥナを持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～39年
機械装置及び運搬具	2年～15年
投資不動産	10年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が79,149千円増加し、利益剰余金が51,185千円増加しております。また、当連結会計年度末の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	367.28円	442.22円
1株当たり当期純利益金額	32.60円	83.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.69円	79.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	326,618	841,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,618	841,799
普通株式の期中平均株式数(株)	10,018,113	10,033,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	289,412	534,232
(うち新株予約権)(株)	(289,412)	(534,232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年8月20日開催の臨時取締役会決議に基づく第7回新株予約権11,630個	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,723,821	4,477,447
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,815	5,577
(うち新株予約権)(千円)	(5,815)	(5,577)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,718,006	4,471,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,123,200	10,112,400

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.06円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。